

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 12 MAY 2005
WIPO PCT

出願人
千住金属工業株式会社

様

あて名
〒120-8555
日本国東京都足立区千住橋戸町23番地

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 10.5.2005

出願人又は代理人
の書類記号 P-2004PCT-11

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2004/019061	国際出願日 (日.月.年) 21.12.2004	優先日 (日.月.年) 07.01.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ B23K1/008, H05K3/34

出願人 (氏名又は名称)
千住金属工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

13.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小野田 達志

3P 3117

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

第 I 欄 見解の基礎

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め (様式PCT/ISA/206) に対して、出願人は、
 追加手数料を納付した。
 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 追加手数料の納付はなかった。
2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 満足する。
 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-4に係る発明は、本加熱ゾーンで急激に高温まで加熱でき、かつ、予備加熱ゾーンと本加熱ゾーンとから吹き出す熱風量のバランスを崩さず酸素濃度を安定させるために、本加熱ゾーンに設置した熱風吹き出し型ヒーターの孔板の単位面積当たりの吹き出し孔の合計面積が予備加熱ゾーンに設置した熱風吹き出し型ヒーターの孔板の単位面積当たりの吹き出し孔の合計面積の1.5～5倍となっているリフロー炉に関するものである。

請求の範囲5-6に係る発明は、熱風を全ての孔から均等に吹き出させるために、それぞれの吹き出し部は吸い込み部よりも広い面積となっており、吹き出し部の上部には多数の吹き出し孔が穿設された孔板が設置されている熱風吹き出し型ヒーターに関するものである。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
 すべての部分
 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-6 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1-6 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-6 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-6 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいづれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。